

2026年3月24日

各位

会社名 株式会社 SQUEEZE  
代表者名 代表取締役 CEO 館林真一  
(コード：558A、東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 安養寺鉄彦  
(TEL. 03-6455-4721)

### 2026年12月期の業績予想について

2026年12月期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年12月期 (予想)			2025年12月期 (実績)			2024年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	
売上高		7,034	100.0	31.0	5,367	100.0	74.9	3,068	100.0
売上総利益		3,017	42.9	33.9	2,254	42.0	104.9	1,103	35.8
営業利益		705	10.0	37.9	511	9.5	112.6	237	7.8
経常利益		700	10.0	32.9	526	9.8	147.4	210	6.9
親会社株主に帰属する 当純利益		513	7.3	△16.7	617	11.5	111.7	291	9.5
1株当たり 当期純利益		162円27銭			202円59銭			95円71銭	
1株当たり配当金		—			—			—	

- (注) 1. 2024年12月期(実績)及び2025年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2026年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(175,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大168,800株)は含まれておりません。
3. 2026年1月6日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2024年12月期の期首および2025年12月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2026年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

現在、グローバルな観光需要の高まりに伴い、世界的にインバウンド需要は継続的な成長を見せております。当社グループのメイン事業である日本のホテル業界においても、豊富な観光資源や円安を背景としたインバウンド需要の拡大により、日本政府観光局の訪日外客統計によると、訪日外国人数は2025年累計で42百万人に達し、前期比15.8%増と引き続き成長を維持しております。こうした状況を踏まえ、2026年においてもインバウンド需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境の中、当社グループは、ホテルの価値や生産性、ゲスト体験向上のため、自社で開発するクラウド宿泊運営システム「suitebook」の機能改善を継続的に行っております。また、既存施設におけるオペレーション改善に加え、前連結会計年度に引き続き、運営施設数の拡大を推進してまいります。2026年12月期においては、既存施設の通期寄与に加え、新規開業施設の立ち上げおよび安定稼働を順次見込んでおります。

これらの取り組みを通じて、2026年12月期業績につきましては、運営施設数の拡大を主因として、売上高7,034百万円(前期比31.0%増)、営業利益705百万円(前期比37.9%増)、経常利益700百万円(前期比32.9%増)、当期純利益513百万円(前期比16.7%減)を見込んでおります。

(売上高)

当社グループは、「スマートホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、「スマートホテル事業」セグメントの下で、ホテルの施設運営やシステムの提供を行っております。施設運営においては複数年にわたる契約、システム提供においては、顧客から解約意思を示されない限り継続する契約から毎月収益を得られる積み上げ型の収益モデルとなります。2026年12月期の売上高の予想は、取引開始済の継続取引については過去及び直近の実績を踏まえて算出した売上予想数値、契約締結済で今後取引開始のものについては近隣の市場環境及び契約条件から予測して算出した売上予想数値を合算して、策定しております。施設運営数については、2025年12月末時点で運営の40施設に加え、2026年12月期において新規開業を見込む施設の寄与を織り込んでおります。また、既存施設においても、前連結会計年度および申請期に開業した施設が通期にわたり業績に寄与することに加え、運営の高度化や提供ソリューションの拡充を背景として、1施設当たりの売上高は引き続き前期を上回って推移するものと見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の売上は、施設運営数が増加することに伴い、7,034百万円(前期比31.0%増)を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

当社グループの売上原価は、主に施設及びシステムの運営にかかる費用により構成されており、特に施設運営にかかる費用が9割超を占めております。ホテル施設運営にかかる費用は、人件費、ホテル宿泊のOTA(注)手数料、リネン費用、水道光熱費等で構成されております。

いずれも過去及び直近の実績を踏まえて算出した稼働予想に合わせて算出しております。人件費については賃金上昇を、水道光熱費については過去及び直近の物価状況を踏まえ単価の上昇を見込んでおります。また、ホテル宿泊のOTA手数料については、過去及び直近の傾向を踏まえ、OTA手数料率を予測し算出しております。

以上の結果、2026年12月期の売上原価は4,017百万円(前期比29.0%増)を見込んでおり、売上総利益は3,017百万円(前期比33.9%増)を見込んでおります。

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、外注費により構成されております。人件費は、既存の従業員数及び将来の採用計画を考慮した人員計画に基づき算出しております。地代家賃には、オフィス及び運営施設のものが含まれ、前期から継続するものに加え、2026年12月期に開業する施設分の増額を見込んでおります。外注費は、前期の実績数値及び2026年12月期に発生が見込まれる外部専門家や業務委託先に対する報酬の支出を考慮して算出しております。その他の費用については、過去の実績を基に個別の発生が見込まれる費用を積み上げで算出しております。

以上の結果、2026年12月期の販売費及び一般管理費は2,312百万円(前期比32.6%増)、営業利益は705百万円(前期比37.9%増)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外損益の予想値については、業績予想時点で個別に見積りが可能なものを見込んでおり、営業外収益については、外貨建預金の利息、営業外費用については、借入金の利息等の営業外損益を見込んでおります。以上の結果、2026年12月期の経常利益は700百万円(前期比32.9%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見込んでいるものはございません。

以上の結果、売上高、営業利益及び経常利益は前期を上回る見通しであります。2026年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に計上した繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等の増加により、前期比103百万円減少の513百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。